

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 持田製菓株式会社

コード番号 4534 URL <http://www.mochida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 専務執行役員

(氏名) 青木 誠

TEL 03-3358-7211

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	75,181	0.8	12,982	9.8	13,561	2.5	8,754	4.4
20年3月期	74,573	0.7	11,824	13.7	13,233	29.3	8,387	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	75.27	—	11.8	13.2	17.3
20年3月期	69.82	—	11.2	12.4	15.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △236百万円 20年3月期 △81百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	102,344	74,151	72.5	649.22
20年3月期	103,528	74,113	71.6	628.74

(参考) 自己資本 21年3月期 74,151百万円 20年3月期 74,113百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,608	△3,416	△7,257	20,377
20年3月期	5,585	511	△7,611	20,443

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00	2,380	28.6	3.2
21年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	2,538	29.2	3.4
22年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		31.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,800	4.0	6,200	△6.1	6,700	△4.5	4,200	△9.3	36.77
通期	78,000	3.7	12,100	△6.8	12,600	△7.1	7,900	△9.8	69.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 125,800,000株 20年3月期 125,800,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 11,583,393株 20年3月期 7,924,283株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	70,948	4.4	11,193	3.3	12,931	0.3	8,105	△1.5
20年3月期	67,973	5.5	10,840	14.1	12,895	26.9	8,233	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	69.69	—
20年3月期	68.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期	94,341		72,425		76.8	634.11
20年3月期	96,881		73,035		75.4	619.60

(参考) 自己資本 21年3月期 72,425百万円 20年3月期 73,035百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	36,500	3.6	5,400	△6.8	6,900	△4.5	4,400	△0.2	38.52
通期	73,300	3.3	11,200	0.1	12,800	△1.0	8,200	1.2	71.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における医薬品業界は、薬価改定、後発品使用促進策をはじめとした医療費抑制策が進められているなか、医療保険制度改革や国内外の企業間競争の激化など企業環境の一層の変化が加わり、引き続き厳しい経営環境のもとに推移いたしました。

このような状況下、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）はグループ経営体制の整備、人員の適正化、全社的な生産性の向上への取り組みなど経営全般にわたる業務改革を推進してまいりました。

医薬品関連事業では、重点4領域（循環器、産婦人科、皮膚科、救急）にリソースを集中し、スペシャリティファーマを目指して、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開するとともに、前期に販売を開始した新製品の拡販に努めました。

ヘルスケア事業は、敏感肌のための基礎化粧品のエキスパートとして事業活動を行い、これまでの皮膚科、産婦人科の先生方の高い支持を基盤として、マーケティングの強化に努め市場開拓を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、751億8千1百万円となり、前期比0.8%の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業では、平成20年4月に薬価引き下げがありましたが、主力製品の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エバデール」、持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」が順調に推移し、新製品の尖圭コンジローマ治療薬「ベセルナクリーム」、経口プロゲステロン製剤の子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」も売上に貢献いたしました。その結果、GnRH誘導体制剤の子宮内膜症・子宮筋腫治療剤「スプレキュア」、止血剤「トロロンビン」などの落ち込みがありましたが、売上高は717億1千万円、前期比4.5%の増収となりました。

なお、ノバルティスファーマ株式会社との「ディオバン」の共同プロモーション提携を、平成20年12月末日をもって終了いたしました。

ヘルスケア事業は、基礎化粧品等敏感肌市場の競争激化のなかで、「コラージュフルフルシリーズ」が伸長し、また新たに投入した美白シリーズの化粧品の貢献があったものの、「スキナシリーズ」の落ち込みがあり、売上高は34億7千万円、前期比0.0%で前期並みとなりました。

次に利益面ですが、医薬品事業での薬価引き下げに伴う売上原価への影響がありましたが、医薬販売増での増収効果により営業利益は129億8千2百万円と前期比9.8%の増益となりました。また、ロイヤリティ収入等により経常利益は135億6千1百万円と前期比2.5%の増益、当期純利益は87億5千4百万円と前期比4.4%の増益となりました。

研究開発の状況につきましては、創薬研究所は独創的グローバル新薬の創製を目指して、引き続き、慢性疼痛、糖尿病・肥満の2分野にテーマを集中して活動いたしました。国内外の機関との共同研究等により研究活動の効率化を図り、敗血症治療薬（抗体医薬）の導出活動にも積極的に取り組んでおります。

臨床開発面では、抗うつ剤「MLD-55」の臨床第Ⅲ相試験を実施中であります。「ベセルナクリーム」の日光角化症を対象とした臨床第Ⅱ相試験、ヒト間葉系幹細胞を利用した細胞性医薬品「JR-031」の移植片対宿主病（GVHD）を対象とした臨床第Ⅰ/Ⅱ相試験についても引き続き実施中であります。また、肺動脈性肺高血圧症治療剤「MD-0701」は臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験を開始いたしました。潰瘍性大腸炎治療剤「MD-0901」は臨床試験準備中であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は87億6千万円であります。

#### ②次期の見通し

引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社グループ全体で業務の効率化と生産性の向上に取り組むとともに、各事業がそれぞれの領域で存在感と競争力を発揮してまいります。

医薬品関連事業では、競争の激しい降圧剤市場において、販売力を発揮して成長を続けている持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」のさらなる売上拡大を目指します。高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エバデール」はJELIS（世界初の高純度EPA製剤の大規模臨床試験）の解析結果を最大限に活用し循環器領域での地位向上を目指します。医療現場に新たな治療オプションを提供し、QOLに貢献する製品として評価を受けている子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」および尖圭コンジローマ治療薬「ベセルナクリーム」などにより産婦人科、皮膚科領域をさらに強化します。EPA製剤のリーディングカンパニーとして「エバデール」のスイッチOTC薬の早期の承認取得を目指した取組みに着手し、また後発品事業もさらに拡充を目指してまいります。

ヘルスケア事業では、引き続き皮膚科医との連携を強め、皮膚科学に基づいた、低刺激性かつ機能性の高いスキンケア製品を提供してまいります。また、「コラージュフルフルシリーズ」および「コラージュホワイトニングシリーズ」の販売拡大とブランドの確立を進め、さらなる市場開拓を図ります。

以上により、次期の業績につきましては、当社グループ全体の売上高は780億円（対前期比3.7%増収）を見込んでおります。また、利益面につきましては営業利益121億円（対前期比6.8%減益）、経常利益126億円（対前期比7.1%減益）、当期純利益79億円（対前期比9.8%減益）をそれぞれ見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当期の概況

#### 資産、負債および資本

資産の部では、前期末と比べ11億8千4百万円減少し、1,023億4千4百万円となりました。主な増減は、流動資産では、法人税等の納付、配当金の支払いおよび自己株式の取得などにより手許流動性資金の有価証券、短期貸付金（現先取引）の減少などにより前期末比で11億6千9百万円減少し、681億1千8百万円となりました。固定資産では、主に有形固定資産および無形固定資産が設備投資などにより増加しましたが、投資その他の資産が投資有価証券の時価下落などにより減少し、前期末比1千5百万円減少し、342億2千5百万円となりました。

負債の部では、前期末と比べ12億2千3百万円減少し、281億9千2百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形および買掛金の買掛債務の増加により、前期末比9億8千3百万円増加し、214億3千9百万円となりました。固定負債では、長期借入金の返済、長期未払金の支払いおよび退職金の支払いなどにより前期末比22億7百万円減少し、67億5千2百万円となりました。

純資産の部では、自己株式の取得および投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少がございましたが、当期純利益などの内部留保により、前期末比3千8百万円増加し、741億5千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.5%と前期比0.9%増加しました。

#### キャッシュ・フロー

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は106億8百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費のフリーキャッシュ・フローから退職金の支払等による退職給付引当金の減少と法人税等の支払によるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は34億1千6百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入と払戻のネット収入増となりましたが、設備投資の支出に加え、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は72億5千7百万円となりました。

これは、長期借入金の返済、配当金の支払に加え、自己株式の取得による支出によるものであります。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ6千6百万円減少し、203億7千7百万円となりました。

### ②次期の見通し

次期の財政状態につきましては、資産、負債および資本は不確定要素が多いため、キャッシュ・フローについての概略見通しを記載いたします。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に研究開発投資増加を見込んでおり税金等調整前当期純利益の減少が予想され、全体としては当期より減少する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に医薬品の生産設備投資などにより有形・無形固定資産の増加を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済、配当金の支払いおよび自己株式の取得を予定しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第68期 平成18年3月期	第69期 平成19年3月期	第70期 平成20年3月期	第71期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	68.5	68.6	71.6	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.6	126.2	103.2	108.7
債務償還年数 (年)	0.5	0.4	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.2	39.3	93.8	244.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続して企業価値の向上に努め、業績を発展させることにより、株主各位に適切な利益還元を行うことが、重要な経営課題であると捉えております。今後の成長戦略および収益状況等を総合的に判断して、内部留保の充実と利益還元のバランスを勘案しつつ、配当方針を決定してまいります。

内部留保につきましては、研究開発、設備投資、企業提携等に有効に活用してまいります。

自己の株式の取得につきましては、経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役会決議で実施できる体制をとっており、積極的に実施いたします。

以上の方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、業績が順調に推移していることから、前期と比較して2円増配し、1株当たり22円の普通配当とさせていただきたいと存じます。なお、当期は既に中間配当金1株当たり10円を支払済みでありますので、期末配当金はこれを差引いた1株当たり12円とさせていただきたいと存じます。

次期の配当金につきましては、収益状況等を総合的に判断して決定してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ①医療制度改革に関するリスク

今後の医療制度改革による受診者負担増、後発品使用の促進および薬価基準の引き下げ等、医療費適正化策推進の動向によっては、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ②副作用に関するリスク

当社グループは医薬品の品質につきまして、厚生労働省の厳しい基準のもと、臨床試験の信頼性の保証や製品の品質保証等万全を期しておりますが、予期せぬ副作用の発生による製品の回収、製造販売の中止、薬害訴訟の提起等が発生する可能性があります。こうした場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③製品売上構成上のリスク

当社グループの中核事業である医薬品の売上高のうち、主要製品「エバデール」の売上高が50%以上を占めております。このため、後発品の伸長や、予期せぬ副作用、製品瑕疵等が発生し販売中止や製品回収に至った場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ④研究開発に関するリスク

当社グループは、日々研究開発に全力を注いでおりますが、その過程で当初期待した有効性が証明できなかったり、予見できない重篤な副作用が発現した等の理由により、開発を断念する可能性があります。また、研究開発が進展し、承認取得した後においても、予測できない市場環境の変化等により、当初予想していた収益を下回る可能性があります。

⑤製造仕入れに関するリスク

当社グループの工場において製造上の瑕疵による品質問題等が発生し、製品回収等に至った場合や、特定の取引先に供給を依存している商品および原材料等について、何らかの要因によりその供給が遅延または停止した場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥販売に関するリスク

当社グループの販売先は、特定の卸に集中しており、これらの卸に貸し倒れが発生した場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦業務提携に関するリスク

当社グループは各事業部門において、合弁事業や製品の導入等、他社との業務提携を行っております。しかし、今後何らかの事情により、これらの提携が解消される可能性があります。

⑧情報管理に関するリスク

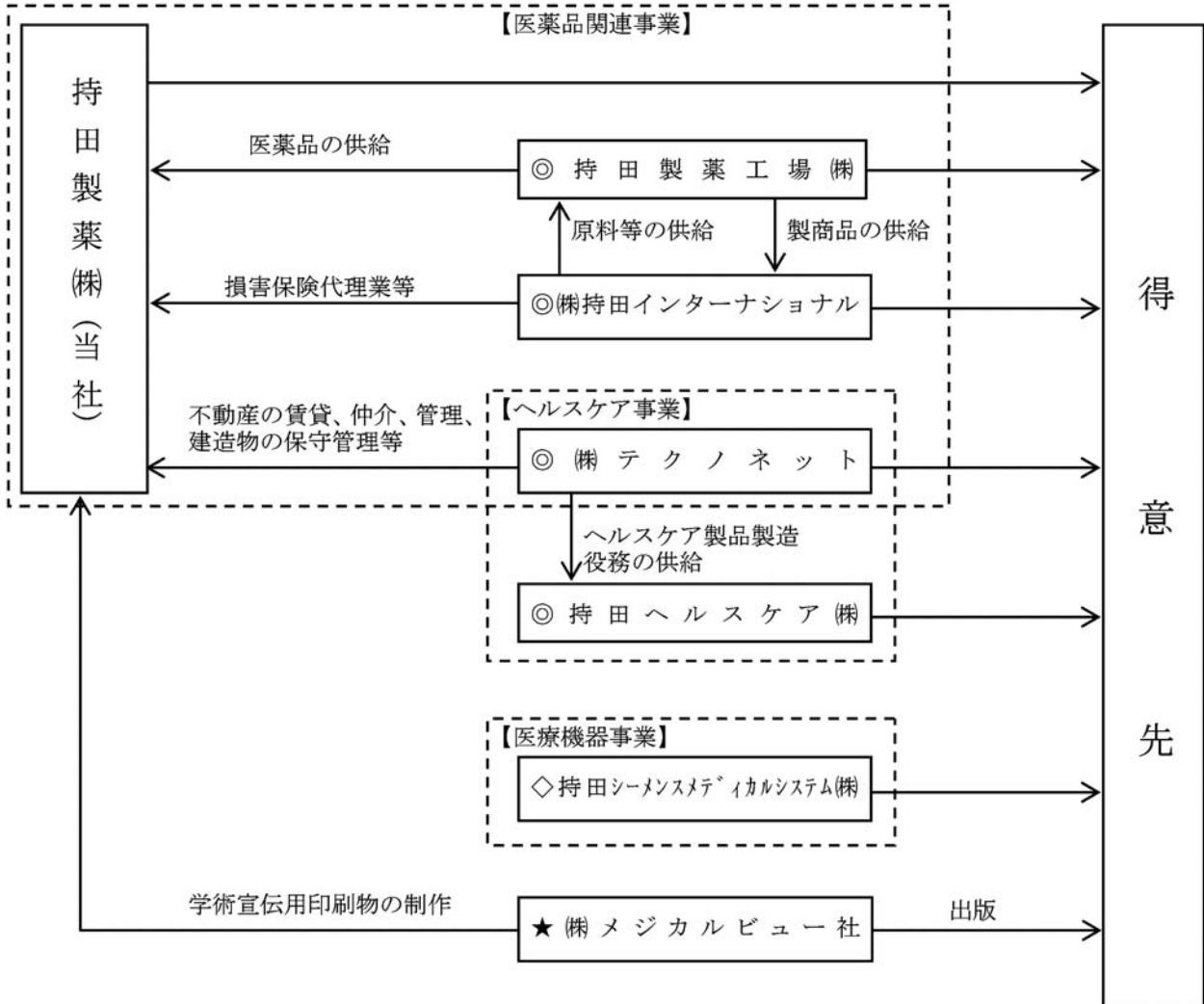
個人情報の漏洩等により、不測の損失を被るリスクが存在しますが、会社の保有する情報の保護のための安全管理措置（組織的・人的・物理的・技術的措置）を講じ、情報セキュリティ面の充実を図っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社4社の計5社で構成されており、医薬品、ヘルスケア等の製造および仕入ならびに販売を主たる業務としております。その他に、医療機器の仕入・販売を行う持分法適用の関連会社が1社で、さらに、関連当事者が1社あります。

当社グループが営んでいる主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけの概要は、次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社、◇は持分法適用の関連会社、★は関連当事者であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」という企業理念に沿って、医薬品事業を中核とし、ヘルスケア事業およびこれらの事業領域に関連する新たな分野をも含めた「顔のある総合健康関連企業グループ」を目指します。

また、企業理念の実現にあたっては、コーポレートガバナンスの充実およびコンプライアンスの徹底を経営の軸として、社員一人一人が持田製薬グループ行動憲章を遵守し、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来どおり利益の重視と将来に向けた投資の継続を経営の基本方針とし、各事業がそれぞれの領域で存在感と競争力を発揮する「顔のある総合健康関連企業グループ」を目指して各事業の強化と新規事業の育成を進めてまいります。

特に、中核事業である医薬品関連事業においては、循環器、産婦人科、皮膚科、救急の重点4領域にリソースを集中し、ライフサイクルマネジメントやパートナーシップを重視した戦略的なアライアンスを推進し、加えて外部技術・外部シーズを導入・活用し、医療ニーズ、顧客ニーズに応える付加価値の高い製品の開発にも取り組みます。難治性疾患の治療薬や細胞性医薬品など新しい医療領域にも挑戦するとともに、後発品事業の拡充も目指します。また、EPA製剤のリーディングカンパニーとして主力製品エバデールのスイッチOTC化に取り組みます。

なお、中堅企業の機動性や俊敏性など持てる強みを最大限に活かしながら、以下の3点に重点的に取り組むことについては、変更ありません。

- ①競争力のある事業、領域の確立
- ②パートナーシップの重視
- ③リソースの徹底した見直し

平成24年3月期における経営指標として、次の目標数値を掲げております。

※ 売上高	845億円
※ 営業利益	126億円
※ 研究開発費	110億円
※ 社員一人当り生産性	4,400万円以上

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、より厳しい環境変化に対応し、利益を伴いながら着実に成長し続けるために、引き続き利益重視と将来への投資の継続の基本方針のもと、本社機能の充実や効率的な組織運営などの構造改革の推進に取り組み、部門間連携の強化によってさらなる生産性の向上を目指します。また、人的資源を含む限られたリソースを最大限活用すると同時に、社外資源とも積極的な連携を図ります。

対処すべき課題としては、引き続き「競争力のある事業、領域の確立」「パートナーシップの重視」、「リソースの徹底した見直し」を掲げております。

##### ①競争力のある事業、領域の確立

それぞれの事業、領域で「持田製薬でなければならない」と評価され、お客様から選ばれるように、得意分野をさらに強くし、「オンリーワン」を目指す戦略を推進してまいります。

##### ②パートナーシップの重視

外部とのパートナーシップを重視し、社内と社外の資源を結び付け、強い分野はより強く、弱い分野は補完しあう戦略を実行してまいります。

##### ③リソースの徹底した見直し

全てのビジネスユニットに関して、資源とその配分を見直し、ビジネスユニットの完全な自立と部門間連携により、全社の生産性向上を目指した構造改革を推進してまいります。また中核とすべき企業能力の伸長に資源を集中し、無駄のない筋肉質の経営を強化してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,277	19,286
受取手形及び売掛金	24,055	23,689
有価証券	10,286	8,311
たな卸資産	12,489	—
商品及び製品	—	6,775
仕掛品	—	2,409
原材料及び貯蔵品	—	3,287
繰延税金資産	2,650	2,861
短期貸付金	999	—
その他	1,533	1,502
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	69,287	68,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,106	7,696
機械装置及び運搬具（純額）	3,243	3,375
土地	5,105	6,088
建設仮勘定	278	144
その他（純額）	1,201	1,499
有形固定資産合計	※1 17,934	※1 18,805
無形固定資産	454	1,309
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 10,658	※3 8,025
繰延税金資産	2,437	3,709
その他	2,755	2,376
投資その他の資産合計	15,851	14,111
固定資産合計	34,240	34,225
資産合計	103,528	102,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,630	7,689
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	3,225	3,158
賞与引当金	2,592	2,651
その他の引当金	※4 860	※4 809
その他	6,046	6,030
流動負債合計	20,456	21,439
固定負債		
長期借入金	600	—
長期未払金	2,541	1,451
繰延税金負債	84	120
退職給付引当金	5,701	4,785
役員退職慰労引当金	32	41
その他	—	354
固定負債合計	8,959	6,752
負債合計	29,415	28,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	69,658	75,889
自己株式	△6,554	△10,675
株主資本合計	72,205	74,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,907	△162
評価・換算差額等合計	1,907	△162
純資産合計	74,113	74,151
負債純資産合計	103,528	102,344

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	74,573		75,181
売上原価	28,341		28,489	
売上総利益	46,232		46,691	
返品調整引当金繰入額	—		14	
返品調整引当金戻入額	20		—	
差引売上総利益	46,252		46,677	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	34,427	※1, ※2	33,694
営業利益	11,824		12,982	
営業外収益				
受取利息	104		106	
受取配当金	180		190	
ロイヤリティ収入等	1,241		584	
不動産賃貸料	81		81	
その他	99		111	
営業外収益合計	1,706		1,074	
営業外費用				
支払利息	40		24	
支払手数料	21		33	
たな卸資産廃棄損等	88		156	
持分法による投資損失	81		236	
投資事業組合持分損失	36		—	
その他	30		43	
営業外費用合計	297		495	
経常利益	13,233		13,561	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	47		—	
固定資産売却益	※4	5	※4	59
受取補償金	—		※6	230
関係会社株式売却益	288		—	
確定拠出年金制度移行差益	299		—	
前期損益修正益	※5	382	—	
特別利益合計	1,023		290	
特別損失				
固定資産除売却損	※3	42	※3	119
委託製造設備除却損等	※7	61	—	
その他	—		5	
特別損失合計	103		124	
税金等調整前当期純利益	14,153		13,727	
法人税、住民税及び事業税	5,345		5,022	
法人税等調整額	491		△49	
法人税等合計	5,836		4,973	
少数株主損失(△)	△71		—	
当期純利益	8,387		8,754	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,229	7,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,229	7,229
資本剰余金		
前期末残高	1,871	1,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,871	1,871
利益剰余金		
前期末残高	68,123	69,658
当期変動額		
剰余金の配当	△2,367	△2,523
当期純利益	8,387	8,754
自己株式の消却	△4,485	—
当期変動額合計	1,534	6,231
当期末残高	69,658	75,889
自己株式		
前期末残高	△6,407	△6,554
当期変動額		
自己株式の取得	△4,632	△4,121
自己株式の消却	4,485	—
当期変動額合計	△146	△4,121
当期末残高	△6,554	△10,675
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	70,817	72,205
当期変動額		
剰余金の配当	△2,367	△2,523
当期純利益	8,387	8,754
自己株式の取得	△4,632	△4,121
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,388	2,109
当期末残高	72,205	74,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,454	1,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,546	△2,070
当期変動額合計	△2,546	△2,070
当期末残高	1,907	△162
少数株主持分		
前期末残高	491	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	—
当期変動額合計	△491	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	75,763	74,113
当期変動額		
剰余金の配当	△2,367	△2,523
当期純利益	8,387	8,754
自己株式の取得	△4,632	△4,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,038	△2,070
当期変動額合計	△1,650	38
当期末残高	74,113	74,151

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,153	13,727
減価償却費	2,810	2,683
固定資産除売却損	42	—
固定資産売却益	△5	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	60
関係会社株式売却損益 (△は益)	△288	—
持分法による投資損益 (△は益)	81	236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,594	△915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	94	9
受取利息及び受取配当金	△284	△297
支払利息及び支払手数料	61	58
為替差損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△889	365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,595	17
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△736	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△879	1,058
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△57	△145
その他	54	△1,509
小計	9,967	15,437
利息及び配当金の受取額	282	298
利息及び手数料の支払額	△59	△43
法人税等の支払額	△4,604	△5,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,585	10,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,120	△6,920
定期預金の払戻による収入	4,920	8,420
有価証券の償還による収入	3,200	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,588	△3,874
有形固定資産の売却による収入	—	61
投資有価証券の取得による支出	—	△1,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 82	—
その他	16	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	511	△3,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△600	△600
配当金の支払額	△2,367	△2,518
自己株式の取得による支出	△4,643	△4,134
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,611	△7,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,515	△65
現金及び現金同等物の期首残高	21,959	20,443
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,443	※1 20,377

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は4社で全て連結しております。連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 持田シーメンスメディカルシステム株式会社の株式の一部を平成19年10月1日に売却したことにより、連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、連結損益計算書については当中間連結会計期間末まで連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 1社 持田シーメンスメディカルシステム株式会社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は4社で全て連結しております。連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 1社 持田シーメンスメディカルシステム株式会社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ113百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ136百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 8年</p> <p>(追加情報) 平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械装置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更いたしました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ102百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、主として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付制度につきましては、一部の子会社を除き適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年4月1日に適格退職年金制度は確定給付企業年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度に変更致しました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う損益に与える影響額は、特別利益として299百万円計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、リース資産が有形固定資産に110百万円計上されますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社を除く連結子会社では、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月28日限りで当社の役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員退任時に支給することとしました。これに伴い、当連結会計年度末における当社在任の役員に対する退職慰労金相当額569百万円については、長期未払金として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 なお、当連結会計年度に該当事項はありません。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は196百万円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,644百万円、2,602百万円、3,242百万円であります。
—	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合持分損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

## 追加情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
前期損益修正益 従来、不動産賃借料等を支払時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が大きくなったことから、当連結会計年度より発生主義に基づく費用処理をいたしました。この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は89百万円増加し、税金等調整前当期純利益は471百万円増加しております。	—

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は32,759百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は33,724百万円であります。
2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と特定融資枠契約(コミットメント・ライン契約)を締結しております。この契約に基づく特定融資枠の総額は10,000百万円で、当連結会計年度末の借入の実行残高はありません。	2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と特定融資枠契約(コミットメント・ライン契約)を締結しております。この契約に基づく特定融資枠の総額は10,000百万円で、当連結会計年度末の借入の実行残高はありません。
※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 506百万円	投資有価証券(株式) 268百万円
※4. その他の引当金の内訳	※4. その他の引当金の内訳
売上割戻引当金 632百万円	売上割戻引当金 572百万円
販売促進引当金 152百万円	販売促進引当金 135百万円
返品調整引当金 42百万円	返品調整引当金 56百万円
役員賞与引当金 33百万円	役員賞与引当金 46百万円
合計 860百万円	合計 809百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,883百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">3,343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,589百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は8,589百万円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託研究費</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料他</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 委託製造設備除却損等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,883百万円	給料手当	7,313百万円	賞与	3,343百万円	退職給付費用	587百万円	研究開発費	8,589百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	有形固定資産の「その他」他	32百万円	合計	42百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産の「その他」他	4百万円	合計	5百万円	不動産賃借料	171百万円	委託研究費	110百万円	保険料他	99百万円	合計	382百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	有形固定資産の「その他」	3百万円	除却費用他	32百万円	合計	61百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">3,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,760百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は8,760百万円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 受取補償金は、仕入原料の不具合により発生した損失の補償額であります。</p> <p>※7. _____</p>	広告宣伝費	3,798百万円	給料手当	6,960百万円	賞与	3,227百万円	退職給付費用	383百万円	研究開発費	8,760百万円	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	有形固定資産の「その他」他	21百万円	合計	119百万円	機械装置及び運搬具	58百万円	有形固定資産の「その他」他	1百万円	合計	59百万円
広告宣伝費	3,883百万円																																																																		
給料手当	7,313百万円																																																																		
賞与	3,343百万円																																																																		
退職給付費用	587百万円																																																																		
研究開発費	8,589百万円																																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																		
有形固定資産の「その他」他	32百万円																																																																		
合計	42百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
有形固定資産の「その他」他	4百万円																																																																		
合計	5百万円																																																																		
不動産賃借料	171百万円																																																																		
委託研究費	110百万円																																																																		
保険料他	99百万円																																																																		
合計	382百万円																																																																		
建物及び構築物	10百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	15百万円																																																																		
有形固定資産の「その他」	3百万円																																																																		
除却費用他	32百万円																																																																		
合計	61百万円																																																																		
広告宣伝費	3,798百万円																																																																		
給料手当	6,960百万円																																																																		
賞与	3,227百万円																																																																		
退職給付費用	383百万円																																																																		
研究開発費	8,760百万円																																																																		
建物及び構築物	70百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	26百万円																																																																		
有形固定資産の「その他」他	21百万円																																																																		
合計	119百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	58百万円																																																																		
有形固定資産の「その他」他	1百万円																																																																		
合計	59百万円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	131,223	—	5,423	125,800
合計	131,223	—	5,423	125,800
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	9,164	4,182	5,423	7,924
合計	9,164	4,182	5,423	7,924

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少5,423千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,182千株は、取締役会決議による自己の株式の取得による増加4,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加182千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,423千株は、消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,342	11.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	1,025	8.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,355	利益剰余金	11.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	125,800	—	—	125,800
合計	125,800	—	—	125,800
自己株式				
普通株式 (注)	7,924	3,659	—	11,583
合計	7,924	3,659	—	11,583

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,659千株は、取締役会決議による自己の株式の取得による増加3,463千株及び単元未満株式の買取りによる増加196千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時 株主総会	普通株式	1,355	11.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日取締役 会	普通株式	1,167	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,370	利益剰余金	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>17,277百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>10,286百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金(現先取引)勘定</td><td>999百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,563百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△8,120百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヵ月を超える有価証券</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>20,443百万円</td></tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により持田シーメンスメディカルシステム(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに持田シーメンスメディカルシステム(株)の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>3,261百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,816百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△371百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>288百万円</td></tr> <tr><td>株式売却額</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>持田シーメンスメディカルシステム(株)の現金及び現金同等物</td><td>397百万円</td></tr> <tr><td>差引:売却による収入</td><td>82百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,277百万円	有価証券勘定	10,286百万円	短期貸付金(現先取引)勘定	999百万円	計	28,563百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△8,120百万円	償還期間が3ヵ月を超える有価証券	－百万円	現金及び現金同等物	20,443百万円	流動資産	3,261百万円	固定資産	125百万円	流動負債	△1,816百万円	固定負債	△371百万円	株式売却益	288百万円	株式売却額	480百万円	持田シーメンスメディカルシステム(株)の現金及び現金同等物	397百万円	差引:売却による収入	82百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>19,286百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>8,311百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金(現先取引)勘定</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,597百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△7,220百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヵ月を超える有価証券</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>20,377百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、358百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	19,286百万円	有価証券勘定	8,311百万円	短期貸付金(現先取引)勘定	－百万円	計	27,597百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7,220百万円	償還期間が3ヵ月を超える有価証券	－百万円	現金及び現金同等物	20,377百万円
現金及び預金勘定	17,277百万円																																												
有価証券勘定	10,286百万円																																												
短期貸付金(現先取引)勘定	999百万円																																												
計	28,563百万円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△8,120百万円																																												
償還期間が3ヵ月を超える有価証券	－百万円																																												
現金及び現金同等物	20,443百万円																																												
流動資産	3,261百万円																																												
固定資産	125百万円																																												
流動負債	△1,816百万円																																												
固定負債	△371百万円																																												
株式売却益	288百万円																																												
株式売却額	480百万円																																												
持田シーメンスメディカルシステム(株)の現金及び現金同等物	397百万円																																												
差引:売却による収入	82百万円																																												
現金及び預金勘定	19,286百万円																																												
有価証券勘定	8,311百万円																																												
短期貸付金(現先取引)勘定	－百万円																																												
計	27,597百万円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7,220百万円																																												
償還期間が3ヵ月を超える有価証券	－百万円																																												
現金及び現金同等物	20,377百万円																																												

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	4,372	8,004	3,632	1,517	2,533	1,015
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,372	8,004	3,632	1,517	2,533	1,015
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,160	1,723	△436	6,108	4,819	△1,288
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,160	1,723	△436	6,108	4,819	△1,288
	合計	6,532	9,728	3,195	7,625	7,352	△272

(注) 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、同30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について、5百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、同30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—	0	0	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	4,993	2,997
その他	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	371	371
MMF	2,718	2,728
中期国債ファンド	2,575	2,585
その他	52	31

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
コマーシャルペーパー	4,993	—	—	—	2,997	—	—	—
合計	4,993	—	—	—	2,997	—	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、連結子会社持田製薬工場(株)及び持田ヘルスケア(株)は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度のみを設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△16,032	△15,673
(2) 年金資産	11,045	9,049
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,987	△6,623
(4) 未認識数理計算上の差異	△80	2,312
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△632	△474
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△5,701	△4,785
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△5,701	△4,785

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	733	771
(2) 利息費用	339	320
(3) 期待運用収益	△385	△331
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	96	△259
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△164	△158
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	620	342
(7) 確定拠出年金掛金支払額	173	171
合計 (6)+(7)	793	513

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	1.9
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認額	452	838
投資有価証券評価損否認額	56	39
未払事業税否認	274	267
賞与引当金	1,045	1,069
退職給付引当金	3,116	2,463
役員退職慰労引当金	243	—
減損損失	318	300
その他有価証券評価差額金	—	110
その他	1,830	2,207
繰延税金資産 小計	7,337	7,296
評価性引当額	△606	△451
繰延税金資産 合計	6,731	6,844
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,287	—
特別償却準備金他	△440	△394
繰延税金負債 合計	△1,728	△394
繰延税金資産(負債)の純額	5,003	6,450

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産—繰延税金資産	2,650	2,861
固定資産—繰延税金資産	2,437	3,709
固定負債—繰延税金負債	△84	120

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△2.2
住民税均等割	0.2	0.2
試験研究費等税額控除	△4.2	△4.5
評価性引当額の増減額	2.4	△1.1
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	36.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社	(株)メジカ ルビュー 社	東京都 新宿区	12	医学関係書 籍類の印 刷、出版等	当社役員 持田 直幸 他1名及び その近親者 の直接所有 93.9%	—	学術宣伝用 各種印刷物 の制作委託 等	学術宣伝用 各種印刷物 の制作委託 等	60	流動負債 のその他	13

(注) 上記の取引金額については消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

学術宣伝用各種印刷物の制作委託等については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	(株)メジカ ルビュー社	東京都 新宿区	12	医学関係書籍 類の印刷、出 版等	当社役員 持田 直幸 及びその近 親者の直接 所有 61.7%	学術宣伝用 各種印刷物 の制作委託 等	学術宣伝用 各種印刷物 の制作委託 等	54	流動負債 のその他	12

(注) 上記の取引金額については消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

学術宣伝用各種印刷物の制作委託等については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 628.74円	1株当たり純資産額 649.22円
1株当たり当期純利益金額 69.82円	1株当たり当期純利益金額 75.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,387	8,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,387	8,754
期中平均株式数(千株)	120,131	116,311

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,744	17,523
受取手形	712	776
売掛金	22,113	21,617
有価証券	9,635	7,658
商品	5,425	5,702
貯蔵品	6	—
繰延税金資産	2,059	2,198
短期貸付金	※1 4,374	—
未収入金	1,003	687
その他	572	761
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	61,645	56,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,828	9,850
減価償却累計額	△7,834	△7,909
建物(純額)	1,993	1,941
構築物	736	742
減価償却累計額	△633	△645
構築物(純額)	103	96
機械及び装置	1,697	1,628
減価償却累計額	△1,594	△1,530
機械及び装置(純額)	103	97
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△14	△14
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,305	5,453
減価償却累計額	△4,427	△4,601
工具、器具及び備品(純額)	877	852
土地	3,244	4,132
リース資産	—	14
減価償却累計額	—	△3
リース資産(純額)	—	11
建設仮勘定	—	44
有形固定資産合計	6,323	7,177
無形固定資産		
ソフトウェア	295	294
その他	25	906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	320	1,201
投資その他の資産		
長期預金	1,000	400
投資有価証券	10,152	7,756
関係会社株式	10,547	9,882
関係会社長期貸付金	2,812	5,412
差入保証金	696	694
長期前払費用	1,023	1,238
繰延税金資産	2,353	3,641
その他	7	14
投資その他の資産合計	28,592	29,040
固定資産合計	35,236	37,419
資産合計	96,881	94,341
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 765	※1 903
買掛金	※1 4,198	※1 4,494
短期借入金	500	500
未払金	2,278	2,324
未払費用	2,008	1,923
未払法人税等	2,946	2,607
未払消費税等	171	302
預り金	90	88
賞与引当金	2,224	2,288
役員賞与引当金	25	33
返品調整引当金	18	21
売上割戻引当金	618	557
販売促進引当金	134	116
設備関係支払手形	157	99
その他	254	22
流動負債合計	16,391	16,283
固定負債		
長期未払金	2,351	1,361
退職給付引当金	5,103	4,262
その他	—	7
固定負債合計	7,455	5,632
負債合計	23,846	21,915



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金		
資本準備金	1,871	1,871
資本剰余金合計	1,871	1,871
利益剰余金		
利益準備金	1,807	1,807
その他利益剰余金		
特別償却準備金	61	21
別途積立金	57,400	59,400
繰越利益剰余金	9,311	12,933
利益剰余金合計	68,580	74,163
自己株式	△6,554	△10,675
株主資本合計	71,127	72,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,907	△162
評価・換算差額等合計	1,907	△162
純資産合計	73,035	72,425
負債純資産合計	96,881	94,341

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	67,973	70,948
売上高合計	67,973	70,948
売上原価		
商品期首たな卸高	3,777	5,425
当期商品仕入高	※4 28,671	※4 29,397
合計	32,449	34,823
他勘定振替高	※1 76	※1 68
商品期末たな卸高	5,425	5,702
商品売上原価	26,947	29,051
売上総利益	41,026	41,896
返品調整引当金繰入額	—	3
返品調整引当金戻入額	14	—
差引売上総利益	41,040	41,893
販売費及び一般管理費	※2, ※3 30,199	※2, ※3 30,700
営業利益	10,840	11,193
営業外収益		
受取利息	133	141
有価証券利息	51	47
受取配当金	※4 540	※4 860
ロイヤリティ収入等	1,244	588
不動産賃貸料	133	131
その他	57	53
営業外収益合計	2,161	1,823
営業外費用		
支払利息	8	8
支払手数料	21	33
投資事業組合持分損失	36	15
支払補償費	—	25
その他	40	1
営業外費用合計	106	84
経常利益	12,895	12,931
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	—
固定資産売却益	※6 3	※6 40
受取補償金	—	150
関係会社株式売却益	150	—
確定拠出年金制度移行差益	260	—
前期損益修正益	※7 328	—
特別利益合計	768	190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※5 28	※5 42
投資有価証券評価損	—	5
関係会社株式評価損	—	664
委託製造設備除却損等	※8 61	—
特別損失合計	90	712
税引前当期純利益	13,573	12,410
法人税、住民税及び事業税	4,958	4,333
法人税等調整額	382	△28
法人税等合計	5,340	4,304
当期純利益	8,233	8,105

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,229	7,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,229	7,229
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,871	1,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,871	1,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,807	1,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,807	1,807
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	145	61
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△83	△40
当期変動額合計	△83	△40
当期末残高	61	21
別途積立金		
前期末残高	57,400	57,400
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000
当期変動額合計	—	2,000
当期末残高	57,400	59,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,847	9,311
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	83	40
別途積立金の積立	—	△2,000
剰余金の配当	△2,367	△2,523
当期純利益	8,233	8,105
自己株式の消却	△4,485	—
当期変動額合計	1,463	3,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	9,311	12,933
利益剰余金合計		
前期末残高	67,199	68,580
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,367	△2,523
当期純利益	8,233	8,105
自己株式の消却	△4,485	—
当期変動額合計	1,380	5,582
当期末残高	68,580	74,163
自己株式		
前期末残高	△6,407	△6,554
当期変動額		
自己株式の取得	△4,632	△4,121
自己株式の消却	4,485	—
当期変動額合計	△146	△4,121
当期末残高	△6,554	△10,675
株主資本合計		
前期末残高	69,893	71,127
当期変動額		
剰余金の配当	△2,367	△2,523
当期純利益	8,233	8,105
自己株式の取得	△4,632	△4,121
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,233	1,461
当期末残高	71,127	72,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,454	1,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,546	△2,070
当期変動額合計	△2,546	△2,070
当期末残高	1,907	△162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	74,348	73,035
当期変動額		
剰余金の配当	△2,367	△2,523
当期純利益	8,233	8,105
自己株式の取得	△4,632	△4,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,546	△2,070
当期変動額合計	△1,313	△609
当期末残高	73,035	72,425

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

第70期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第71期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>—————</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 1406 715 1509"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	7年	工具器具及び備品	4年～6年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="906 1406 1342 1509"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>（追加情報） 平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械及び装置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更いたしました。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	8年	工具器具及び備品	4年～6年
建物	15年～50年												
機械及び装置	7年												
工具器具及び備品	4年～6年												
建物	15年～50年												
機械及び装置	8年												
工具器具及び備品	4年～6年												

第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (主に5年) に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、リース資産が有形固定資産に11百万円計上されますが、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>



第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金            役員賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金            期末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績等に基づく会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金            販売した商品に対して、将来発生する売上割戻の支出に備え、期末売掛金及び期末特約店在庫に対して過去の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(6) 販売促進引当金            販売した商品に対して、将来発生する販売促進に要する支出に備え、期末特約店在庫に対して過去の経費実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えて、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)            当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年4月1日に適格退職年金制度は確定給付企業年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度に変更致しました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う損益に与える影響額は、特別利益として260百万円計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金            同左</p> <p>(4) 返品調整引当金            同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金            同左</p> <p>(6) 販売促進引当金            同左</p> <p>(7) 退職給付引当金            同左</p>

第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社における役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した事業年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月28日限りで役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしました。これに伴い、当事業年度末における当社在任の役員に対する退職慰労金相当額569百万円については、長期未払金として計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は171百万円であります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 表示方法の変更

第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は695百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「棚卸資産廃棄損等」(当期は0百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 追加情報

第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>前期損益修正益 当社は従来より、不動産賃借料等を支払時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が大きくなったことから、当事業年度より発生主義に基づく費用処理をいたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が84百万円増加し、税引前当期純利益が413百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)										
<p>※1. 関係会社に対する債権及び債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,375百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> </table> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と特定融資枠契約(コミットメント・ライン契約)を締結しております。この契約に基づく特定融資枠の総額は10,000百万円で、当期末の借入の実行残高はありません。</p>	短期貸付金	3,375百万円	支払手形	29百万円	買掛金	1,515百万円	<p>※1. 関係会社に対する債権及び債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> </table> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と特定融資枠契約(コミットメント・ライン契約)を締結しております。この契約に基づく特定融資枠の総額は10,000百万円で、当期末の借入の実行残高はありません。</p>	支払手形	49百万円	買掛金	1,499百万円
短期貸付金	3,375百万円										
支払手形	29百万円										
買掛金	1,515百万円										
支払手形	49百万円										
買掛金	1,499百万円										

## (損益計算書関係)

第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 「他勘定振替高」は主として広告宣伝費(販売費及び一般管理費)へ振替えたものであります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,704百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,446百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>3,079百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>568百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>1,422百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,497百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>退職給付費用</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>440百万円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は8,497百万円であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>21,280百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28百万円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※7. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>不動産賃借料</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>328百万円</td></tr> </table> <p>※8. 委託製造設備除却損等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>除却費用他</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>61百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,704百万円	給料手当	6,446百万円	賞与	3,079百万円	退職給付費用	568百万円	旅費・交通費	1,422百万円	研究開発費	8,497百万円	退職給付費用	178百万円	減価償却費	440百万円	受取配当金	360百万円	当期商品仕入高	21,280百万円	建物	2百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具及び備品他	24百万円	合計	28百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品他	3百万円	合計	3百万円	不動産賃借料	146百万円	委託研究費	110百万円	保険料	71百万円	合計	328百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具及び備品	3百万円	除却費用他	32百万円	合計	61百万円	<p>※1. 「他勘定振替高」は主として広告宣伝費(販売費及び一般管理費)へ振替えたものであります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,877百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,491百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>3,131百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>1,471百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,672百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>退職給付費用</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>487百万円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は8,672百万円であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>670百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>21,003百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42百万円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40百万円</td></tr> </table> <p>※7. —————</p> <p>※8. —————</p>	広告宣伝費	2,877百万円	給料手当	6,491百万円	賞与	3,131百万円	退職給付費用	293百万円	旅費・交通費	1,471百万円	研究開発費	8,672百万円	退職給付費用	58百万円	減価償却費	487百万円	受取配当金	670百万円	当期商品仕入高	21,003百万円	建物	25百万円	機械及び装置	4百万円	工具器具及び備品他	12百万円	合計	42百万円	機械及び装置	40百万円	工具器具及び備品他	0百万円	合計	40百万円
広告宣伝費	2,704百万円																																																																																						
給料手当	6,446百万円																																																																																						
賞与	3,079百万円																																																																																						
退職給付費用	568百万円																																																																																						
旅費・交通費	1,422百万円																																																																																						
研究開発費	8,497百万円																																																																																						
退職給付費用	178百万円																																																																																						
減価償却費	440百万円																																																																																						
受取配当金	360百万円																																																																																						
当期商品仕入高	21,280百万円																																																																																						
建物	2百万円																																																																																						
機械及び装置	1百万円																																																																																						
工具器具及び備品他	24百万円																																																																																						
合計	28百万円																																																																																						
機械及び装置	0百万円																																																																																						
工具器具及び備品他	3百万円																																																																																						
合計	3百万円																																																																																						
不動産賃借料	146百万円																																																																																						
委託研究費	110百万円																																																																																						
保険料	71百万円																																																																																						
合計	328百万円																																																																																						
建物及び構築物	10百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	15百万円																																																																																						
工具器具及び備品	3百万円																																																																																						
除却費用他	32百万円																																																																																						
合計	61百万円																																																																																						
広告宣伝費	2,877百万円																																																																																						
給料手当	6,491百万円																																																																																						
賞与	3,131百万円																																																																																						
退職給付費用	293百万円																																																																																						
旅費・交通費	1,471百万円																																																																																						
研究開発費	8,672百万円																																																																																						
退職給付費用	58百万円																																																																																						
減価償却費	487百万円																																																																																						
受取配当金	670百万円																																																																																						
当期商品仕入高	21,003百万円																																																																																						
建物	25百万円																																																																																						
機械及び装置	4百万円																																																																																						
工具器具及び備品他	12百万円																																																																																						
合計	42百万円																																																																																						
機械及び装置	40百万円																																																																																						
工具器具及び備品他	0百万円																																																																																						
合計	40百万円																																																																																						

## (株主資本等変動計算書関係)

第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	9,164	4,182	5,423	7,924
合計	9,164	4,182	5,423	7,924

(注) 1. 普通株式の増加4,182千株は、取締役会決議による自己の株式の取得による増加4,000千株及び単元未満株式の買取による増加182千株であります。

2. 普通株式の減少5,423千株は、消却によるものであります。

第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7,924	3,659	—	11,583
合計	7,924	3,659		11,583

(注) 普通株式の増加3,659千株は、取締役会決議による自己の株式の取得による増加3,463千株及び単元未満株式の買取による増加196千株であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認額	312	415
投資有価証券評価損否認額	56	39
未払事業税否認	250	225
賞与引当金	896	922
退職給付引当金	2,760	2,179
役員退職慰労引当金	230	—
減損損失	318	300
その他有価証券評価差額金	—	110
その他	1,517	2,094
繰延税金資産 小計	6,341	6,287
評価性引当額	△598	△432
繰延税金資産 合計	5,742	5,854
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,287	—
特別償却準備金	△41	△14
繰延税金負債 合計	△1,329	△14
繰延税金資産の純額	4,413	5,839

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△2.5
住民税均等割	0.0	0.0
試験研究費等税額控除	△4.3	△5.0
評価性引当額の増減額	1.6	△1.3
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	34.7

## (1株当たり情報)

第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 619.60円	1株当たり純資産額 634.11円
1株当たり当期純利益金額 68.54円	1株当たり当期純利益金額 69.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,233	8,105
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,233	8,105
期中平均株式数 (千株)	120,131	116,311

## 6. その他

役員の変動（平成21年6月26日付予定）

### 1. 代表取締役の変動

#### (1) 退任予定代表取締役

代表取締役専務取締役専務執行役員 小清水 盛男（特別顧問就任予定）

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役執行役員医薬開発本部長 平田 彰（現 執行役員医薬開発本部長）  
 取締役執行役員総務・人事部長 岡部 宣彦（現 執行役員総務・人事部長）

#### (2) 退任予定取締役

取締役常務執行役員 延原 正弘

#### (3) 新任監査役候補

常勤監査役 稲垣 隆（現 執行役員経理部長）  
 監査役（非常勤） 渡辺 宏  
 新任監査役候補渡辺宏氏は社外監査役の要件を満たしております。

#### (4) 退任予定監査役

常勤監査役 中瀬 博  
 監査役（非常勤） 小島 章伸  
 退任予定監査役の小島章伸氏は社外監査役であります。

#### (5) 昇任取締役候補

取締役常務執行役員企画管理本部長兼法務部長 中村 民夫（現 取締役執行役員企画管理本部長兼法務部長）

### 3. 執行役員の変動

#### (1) 新任執行役員候補

執行役員信頼性保証本部長 中村 浩（現 信頼性保証本部長）  
 執行役員研究本部長兼創薬研究所長 古迫 正司（現 研究本部副本部長兼創薬研究所長兼御殿場  
 兼御殿場事業所長 事業所長）  
 執行役員医薬営業本部副本部長 富田 健之（現 医薬営業本部副本部長）

#### (2) 退任予定執行役員

執行役員経理部長 稲垣 隆（常勤監査役就任予定）



## 1. 設備投資

平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期予想
1,286 百万円	3,272 百万円	5,300 百万円

## 2. 減価償却費

平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期予想
2,810 百万円 (うち、有形固定資産 2,400百万円)	2,683 百万円 (うち、有形固定資産 2,297百万円)	2,600 百万円 (うち、有形固定資産 2,300百万円)

## 3. 金融収支

平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期予想
223 百万円	239 百万円	140 百万円

## 4. 研究開発費

平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期予想
8,589 百万円 (売上高比 11.5%)	8,760 百万円 (売上高比 11.7%)	9,800 百万円 (売上高比 12.6%)

## 主要製品の売上高 (平成21年3月期)

(単位：億円)

製 品 名	前 期	当 期		次 期	
	20年3月期	21年3月期		22年3月期	
	年間実績	年間実績	増減率(%)	年間見込	増減率(%)
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	371	366	△ 1	372	+ 2
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	114	132	+ 16	150	+ 13
抗ウイルス剤 アラセナーA	27	27	△ 1	26	△ 5
膝炎・ショック治療剤 ミラクリッド	21	23	+ 6	22	△ 4
子宮内膜症治療剤 ディナゲスト	1	21	-	35	+ 65
自律神経調整剤 グランダキシン	18	18	△ 4	17	△ 5
血液凝固阻止剤 ノボ・ヘパリン	17	17	+ 0	16	△ 6
止血剤 トロンビン	17	15	△ 9	14	△ 8
子宮内膜症・子宮筋腫治療剤 スプレキュア	18	14	△ 23	14	+ 1
真菌症治療剤 フロリード	10	10	+ 3	10	△ 3
循環機能改善剤 ロコルナール	11	10	△ 13	9	△ 10
尖圭コンジローマ治療薬 ベセルナ	1	5	-	8	+ 61
スキンケア製品 コラーージュ類	27	28	+ 2	31	+ 12
スキンケア製品 スキナ類	8	7	△ 7	7	+ 0

- 注) 1. ベセルナは平成19年12月、ディナゲストは平成20年1月に発売  
 2. フロリードは、腔坐剤、D(クリーム)、D液、F注、ゲル(経口)、F点滴静注用0.267%の合計  
 3. コラーージュ類は、コラーージュブランド全品目の合計  
 4. スキナ類は、スキナブランド全品目の合計

## 医薬品開発状況

開発番号(製品名、一般名など) : 導入先など			
開発段階	適応症	剤型	備考
MLD-55(未定、エシタロプラム) : デンマーク ルンドベック社から導入			
臨床第Ⅲ相	うつ病	経口剤	
MD-0701(未定、トレプロスチニル) : 米国ユナイテッド・セラピューティクス社から導入			
* 臨床第Ⅱ/Ⅲ相	肺動脈性肺高血圧症	注射剤	
MND-21(エパデール、イコサペント酸エチル)			
臨床初期第Ⅱ相終了	アルツハイマー型認知症	経口剤	<効能追加>
MR-20V(未定、ウリナスタチン)			
臨床第Ⅱ相	切迫早産	膈坐剤	<剤型追加・効能追加> 一時中断
MTD-39(ベセルナクリーム、イキモト) : 豪国アイノバ・ファーマシューティカルズ社から導入			
臨床第Ⅱ相	日光角化症	外用剤	<効能追加>
JR-031(未定、ヒト間葉系幹細胞) : 日本ケミカルリサーチ(株)と共同開発			
臨床第Ⅰ/Ⅱ相	移植片対宿主病	注射剤	細胞性医薬品
MD-0901(未定、メサラジン) : 英国シャイア・ファーマシューティカルズ・グループ社から導入			
臨床試験準備中	潰瘍性大腸炎	経口剤	

\*変更等のあった品目

## 1. 設備投資

平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期予想
511 百万円	1,576 百万円	970 百万円

## 2. 減価償却費

平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期予想
936 百万円 (うち、有形固定資産 604百万円)	996 百万円 (うち、有形固定資産 681百万円)	900 百万円 (うち、有形固定資産 600百万円)

## 3. 金融収支

平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期予想
696 百万円	1,008 百万円	1,210 百万円

## 4. 研究開発費

平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期予想
8,497 百万円 (売上高比 12.5%)	8,672 百万円 (売上高比 12.2%)	9,600 百万円 (売上高比 13.1%)